

第2期末 (2025年12月5日)

基準価額	9,971円
純資産総額	31億円
騰落率	△0.7%
分配金	0円

限定追加型

ニッセイ米ドル建て社債ファンド 2023-11 (為替ヘッジあり)

【愛称】 ステディ2023-11

追加型投信／海外／債券

運用報告書 (全体版)

作成対象期間：2024年12月6日～2025年12月5日

第2期 (決算日 2025年12月5日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「限定追加型 ニッセイ米ドル建て社債ファンド2023-11 (為替ヘッジあり)」は、このたび第2期の決算を行いました。

当ファンドは、「ニッセイ米ドル建て社債Iマザーファンド」受益証券への投資を通じて、日本を含む各国の企業が発行する米ドル建ての社債を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター **0120-762-506**

(9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く)

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



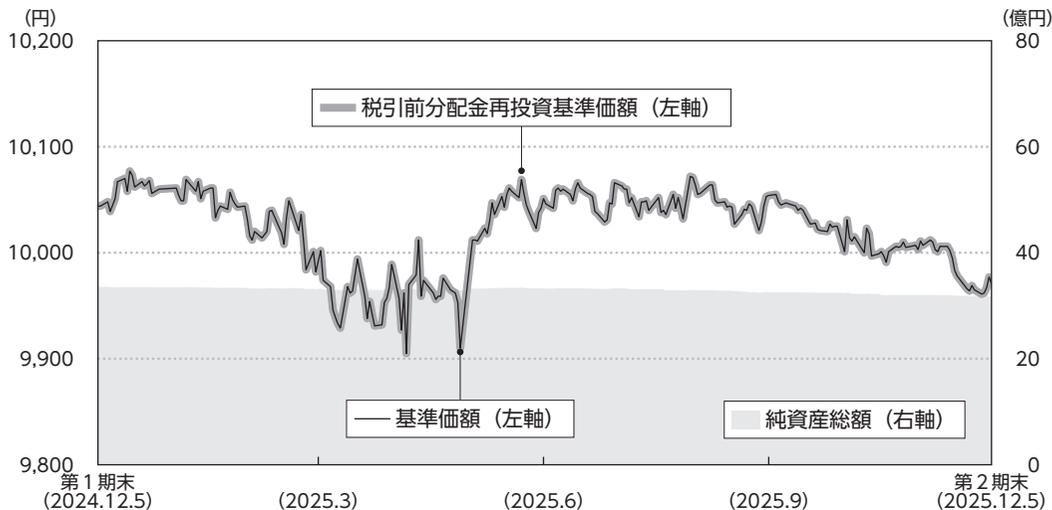
ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過

2024年12月6日～2025年12月5日

基準価額等の推移



第2期首	10,044円	既払分配金	0円
第2期末	9,971円	騰落率 (分配金再投資ベース)	△0.7%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

■ 基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・ 為替ヘッジ後の社債利回りが低下（債券価格は上昇）したこと等
- ・ 保有する債券からの利息収入等

<下落要因>

- ・ 為替ヘッジに伴う為替ヘッジ・コスト等

1万口当たりの費用明細

項目	第2期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	80円	0.797%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は10,021円です。
(投信会社)	(39)	(0.385)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(39)	(0.385)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(3)	(0.027)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
その他費用	2	0.022	$\text{その他費用} = \text{期中のその他費用} / \text{期中の平均受益権口数}$
(保管費用)	(1)	(0.013)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.009)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	(0)	(0.000)	<ul style="list-style-type: none"> ・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	82	0.820	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

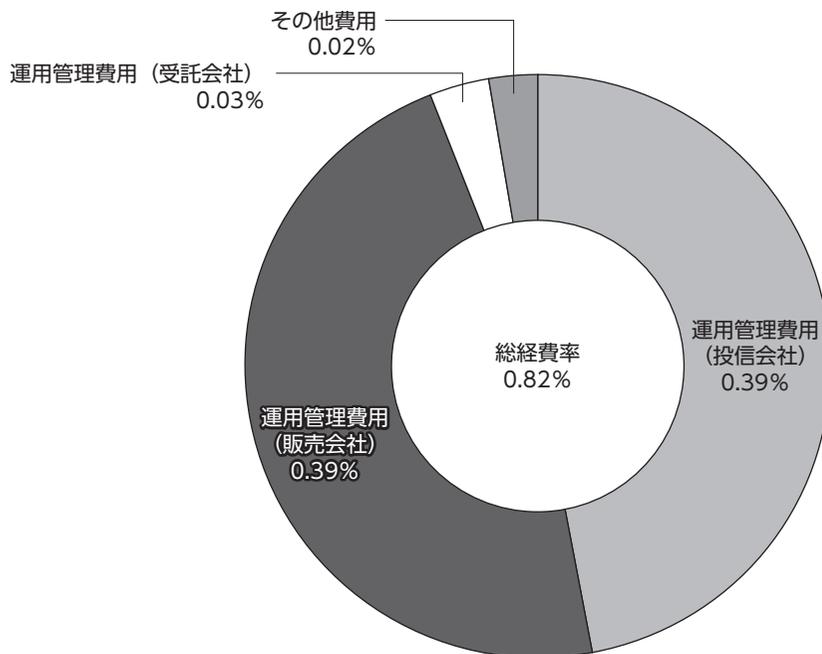
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

（参考情報）

■ 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は0.82%**です。



（注1）1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注2）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

（注3）各比率は年率換算した値です。

（注4）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

米国債券市況



(注) ブルームバーグのデータを使用しています。

米国10年国債金利は期を通じて見るとほぼ同水準で当期末を迎えました。

期初から2025年1月にかけては、トランプ米大統領の関税政策や減税政策が金利上昇につながると思惑から、米国10年国債金利は上昇する展開となりました。2月から3月にかけては、一部米経済指標が市場予想を下回ったことを受け、米景気の先行きに対する懸念が生じたことや、トランプ米政権の政策の影響を巡る不透明感から金利は低下しました。4月から7月にかけては市場予想を上回る米相互関税などを背景に金利は低下する場面もありましたが、市場の混乱を受けて上昇しました。その後、8月から当期末にかけては、7月の米雇用統計が市場予想を下回ったことに加えて、過去2カ月分の雇用者数も大幅に下方修正されたことや、9月および10月の米連邦公開市場委員会（FOMC）において利下げが実施されたことなどから、金利は低下しました。

米国社債スプレッド（国債に対する上乗せ金利）は前期末と比較すると小幅に拡大して当期末を迎えました。

期初から2025年4月上旬にかけては、上述の米相互関税が嫌気されたことなどからスプレッドは大幅に拡大しました。4月中旬から9月にかけては、米関税政策を巡る不透明感が後退したことや利下げが企業業績を押し上げるとの見方が広がったことなどから縮小しました。10月から当期末にかけては、米大手銀行のトップが信用市場の異変に警鐘を鳴らしたことや米地銀2行が不正の疑いがある融資問題を明らかにしたことなどから信用不安が広がり、スプレッドは拡大しました。

ポートフォリオ

■当ファンド

マザーファンド受益証券の組入比率を、原則として高位に保った運用を行いました。なお、実質組入外貨建資産については原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りました。

■マザーファンド

日本を含む各国の企業が発行する米ドル建ての社債を主要投資対象とし、個別銘柄分析に基づいて原則として各債券の満期日まで保有することで、安定した配当等収益を確保し、信託財産の成長を図ることを目標に運用を行いました。

当期末における国・地域別投資状況は組入比率の高い順にアメリカ (31.2%)、イギリス (21.6%)、フランス (12.5%) としています。

格付別投資状況はA格 (37.6%)、B B B格 (58.1%)、B B格 (4.2%) であり、平均格付はB B B格を継続しました。

また、業種別構成比は、組入比率の高い順に、銀行 (62.9%)、景気循環型消費財 (11.3%)、エネルギー (10.3%)、テクノロジー (5.1%) としています。

(注1) 国・地域別の比率はマザーファンドにおける対純資産総額比、格付別・業種別比率は同対組入債券評価額比です。

(注2) 格付はムーディーズ社、S & P社のうち、上位の格付を採用しています。

平均格付とは、マザーファンドが組み入れている債券にかかる格付を加重平均したものであり、当ファンドにかかる格付ではありません。

ベンチマークとの差異

当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、日本を含む各国の企業が発行する米ドル建ての社債を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目標に運用を行います。このため、コンセプトに適った指数が存在しないことから、ベンチマークなどを設けていません。

分配金

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案した結果、見送らせていただきました。なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳 (1万口当たり)】

項目	当期
	2024年12月6日~2025年12月5日
当期分配金 (税引前)	-
対基準価額比率	-
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	800円

(注1) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金 (税引前) の期末基準価額 (分配金込み) に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■当ファンド

マザーファンド受益証券への投資を通じて、日本を含む各国の企業が発行する米ドル建ての社債を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目標に運用を行います。なお、実質組入外貨建資産については原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。

■マザーファンド

日本を含む各国の企業が発行する米ドル建ての社債を主要投資対象とし、個別銘柄分析に基づいて原則として各債券の満期日まで保有することで、安定した配当等収益を確保し、信託財産の成長を図ることを目標に運用を行います。

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

■組入ファンド

	第2期末 2025年12月5日
ニッセイ米ドル建て社債I マザーファンド	120.8%

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。資産の状況等によっては合計が100%にならない場合があります。

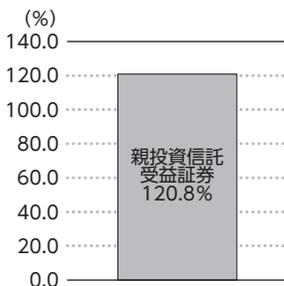
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

■純資産等

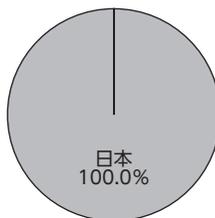
項目	第2期末 2025年12月5日
純資産総額	3,170,027,140円
受益権総口数	3,179,134,919口
1万円当たり基準価額	9,971円

(注) 当期間中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は161,878,200円です。

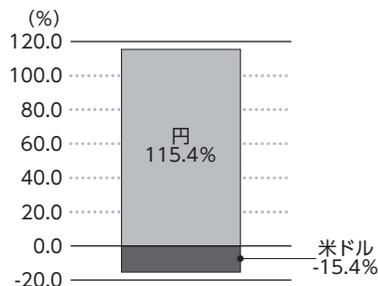
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 資産別・国別・通貨別配分は、2025年12月5日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。資産の状況等によっては合計が100%にならない場合があります。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注2) 通貨別配分については、実質組入比率を記載しています。

ニッセイ米ドル建て社債 I マザーファンドの概要

■ 基準価額の推移



■ 上位銘柄

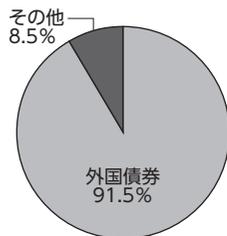
銘柄名	通貨	比率
PETROLEOS MEXICANOS 5.35% 2028/2/12	米ドル	7.3%
DEUTSCHE BANK NY 2.311% 2027/11/16	米ドル	7.1
SOCIETE GENERALE 2.797% 2028/1/19	米ドル	6.6
STANDARD CHARTERED PLC 2.608% 2028/1/12	米ドル	6.6
BNP PARIBAS 1.904% 2028/9/30	米ドル	5.9
BARCLAYS PLC 5.501% 2028/8/9	米ドル	5.7
BANCO SANTANDER SA 4.175% 2028/3/24	米ドル	5.7
HSBC HOLDINGS PLC 4.755% 2028/6/9	米ドル	5.6
FORD MOTOR CREDIT CO LLC 6.8% 2028/5/12	米ドル	5.5
CONCENTRIX CORP 6.6% 2028/8/2	米ドル	4.6
組入銘柄数		47

■ 1万口当たりの費用明細

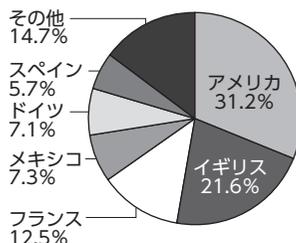
2024.12.6～2025.12.5

項目	金額
その他費用 (保管費用)	1円 (1)
(その他)	(0)
合計	1

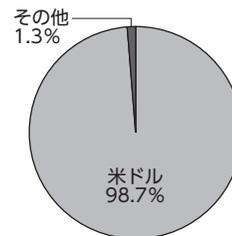
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日(2025年12月5日現在)のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)の組入有価証券明細表をご参照ください。

設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考)	債券 組入比率	純資産 総額
				基準価額+ 累計分配金		
(設定日)	円	円	%	円	%	百万円
2023年11月17日	10,000	-	-	10,000	-	1,925
1期(2024年12月5日)	10,044	0	0.4	10,044	106.7	3,355
2期(2025年12月5日)	9,971	0	△0.7	9,971	110.6	3,170

(注1) 設定日の基準価額は当初設定価額を記載しています。

(注2) 基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

(注3) 「基準価額+累計分配金」は、当該決算期の基準価額(分配落)に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注4) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

(注5) 設定日の純資産総額は当初設定元本を記載しています。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		債券 組入比率
	円		%	%
(期首)2024年12月5日	10,044		-	106.7
12月末	10,060		0.2	111.9
2025年1月1日	10,043		△0.0	110.1
2月末	9,984		△0.6	108.0
3月末	9,932		△1.1	108.6
4月末	9,962		△0.8	103.1
5月末	10,039		△0.0	103.4
6月末	10,029		△0.1	105.2
7月末	10,043		△0.0	109.0
8月末	10,044		0.0	109.1
9月末	10,027		△0.2	110.6
10月末	10,005		△0.4	114.8
11月末	9,965		△0.8	111.4
(期末)2025年12月5日	9,971		△0.7	110.6

(注) 期末基準価額は分配金(税引前)込み、騰落率は期首比です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

2024年12月6日～2025年12月5日

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ニッセイ米ドル建て社債Ⅰ マザーファンド	千口 26	千円 30	千口 174,890	千円 200,462

(注) 単位未满是切り捨てています。

利害関係人との取引状況等

2024年12月6日～2025年12月5日

当期における利害関係人との取引はありません。

親投資信託残高

2025年12月5日現在

種類	期首 (前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
ニッセイ米ドル建て社債Ⅰ マザーファンド	千口 3,322,599	千口 3,147,735	千円 3,830,793

(注1) 単位未满是切り捨てています。

(注2) 当期末におけるニッセイ米ドル建て社債Ⅰ マザーファンド全体の口数は3,147,735千口です。

投資信託財産の構成

2025年12月5日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
ニッセイ米ドル建て社債Ⅰ マザーファンド	千円 3,830,793	% 99.5
コール・ローン等、その他	21,152	0.5
投資信託財産総額	3,851,945	100.0

(注1) 外貨建資産は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお12月5日における邦貨換算レートは、1米ドル155.12円です。

(注2) ニッセイ米ドル建て社債Ⅰ マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産 (3,782,334千円) の投資信託財産総額 (3,838,996千円) に対する比率は98.5%です。

(注3) 評価額の単位未满是切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2025年12月5日現在)

項目	当期末
(A) 資産	7,204,235,528円
コール・ローン等	13,057,185
ニッセイ米ドル建て社債I マザーファンド(評価額)	3,830,793,572
未収入金	3,360,384,771
(B) 負債	4,034,208,388
未払金	4,013,071,017
未払解約金	7,954,600
未払信託報酬	13,040,413
その他未払費用	142,358
(C) 純資産総額(A-B)	3,170,027,140
元本	3,179,134,919
次期繰越損益金	△ 9,107,779
(D) 受益権総口数	3,179,134,919口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,971円

(注1) 期首元本額 3,341,013,119円
 期中追加設定元本額 -円
 期中一部解約元本額 161,878,200円

(注2) 元本の欠損
 純資産総額は元本額を下回っており、その差額は
 9,107,779円です。

損益の状況

当期 (2024年12月6日~2025年12月5日)

項目	当期
(A) 配当等収益	27,768円
受取利息	27,768
(B) 有価証券売買損益	3,303,229
売買益	368,484,399
売買損	△365,181,170
(C) 信託報酬等	△ 26,576,097
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 23,245,100
(E) 前期繰越損益金	19,456,311
(分配準備積立金)	(123,511,168)
(繰越欠損金)	(△104,054,857)
(F) 追加信託差損益金*	△ 5,318,990
(配当等相当額)	(1,969,144)
(売買損益相当額)	(△ 7,288,134)
(G) 合計(D+E+F)	△ 9,107,779
次期繰越損益金(G)	△ 9,107,779
追加信託差損益金	△ 5,318,990
(配当等相当額)	(1,969,144)
(売買損益相当額)	(△ 7,288,134)
分配準備積立金	252,437,524
繰越欠損金	△256,226,313

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。

(注3) (E)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

(注4) (F)追加信託差損益金*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

分配金の計算過程

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	128,926,356円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0円
(c) 信託約款に定める収益調整金	1,969,144円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	123,511,168円
(e) 分配対象額(a+b+c+d)	254,406,668円
(f) 分配対象額(1万口当たり)	800.24円
(g) 分配金	0円
(h) 分配金(1万口当たり)	0円

お知らせ

■運用報告書の電子交付について

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更され、書面交付またはデジタル交付いずれかを選択できるようになりました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献につながるものととらえています。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供も進めていきます。

(2025年4月1日)

■約款変更

運用報告書に関する記載の変更を行うため関連条項に所要の変更を行いました。

(2025年4月1日)

運用者情報

■当社運用担当者情報について

・当社の運用担当者情報はHP上よりご確認ください。

■限定追加型 ニッセイ米ドル建て社債ファンド2023-11 (為替ヘッジあり)



<https://www.nam.co.jp/fundinfo/nbdsf2311/main.html>

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／海外／債券	
信 託 期 間	2023年11月17日～2028年11月30日	
運 用 方 針	<p>①ニッセイ米ドル建て社債Ⅰ マザーファンド受益証券への投資を通じて、日本を含む各国の企業が発行する米ドル建ての社債を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目標に運用を行います。</p> <p>②実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。</p>	
主要運用対象	限定追加型 ニッセイ米ドル建て社債ファンド 2023-11 (為替ヘッジあり)	ニッセイ米ドル建て社債Ⅰ マザーファンド受益証券
	ニッセイ米ドル建て社債Ⅰ マザーファンド	米ドル建ての公社債
運用方法	限定追加型 ニッセイ米ドル建て社債ファンド 2023-11 (為替ヘッジあり)	<p>以下の様な投資制限のもと運用を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式、新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。 ・外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	ニッセイ米ドル建て社債Ⅰ マザーファンド	<p>以下の様な投資制限のもと運用を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式、新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分 配 方 針	<p>毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。</p>	

ニッセイ米ドル建て社債 I マザーファンド

運用報告書

第 2 期

(計算期間：2024年12月6日～2025年12月5日)

運用方針	<p>①主に米ドル建ての公社債への投資を行い、安定した配当等収益の確保をめざして運用を行います。</p> <p>②債券への投資にあたっては、原則として各債券の満期日まで保有します。ただし、信用リスク等の観点から、満期日前または繰上償還日前に組入債券を売却する場合があります。組入債券を売却した場合、組入債券が満期償還や早期償還により償還される場合には、別の債券への再投資を行うこともあります。</p>	主要運用 対象	米ドル建ての公社債
		運用方法	<p>以下の様な投資制限のもと運用を行います。</p> <ul style="list-style-type: none">・株式、新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過

2024年12月6日～2025年12月5日

投資環境

■ 米国債券市況



(注) ブルームバーグのデータを使用しています。

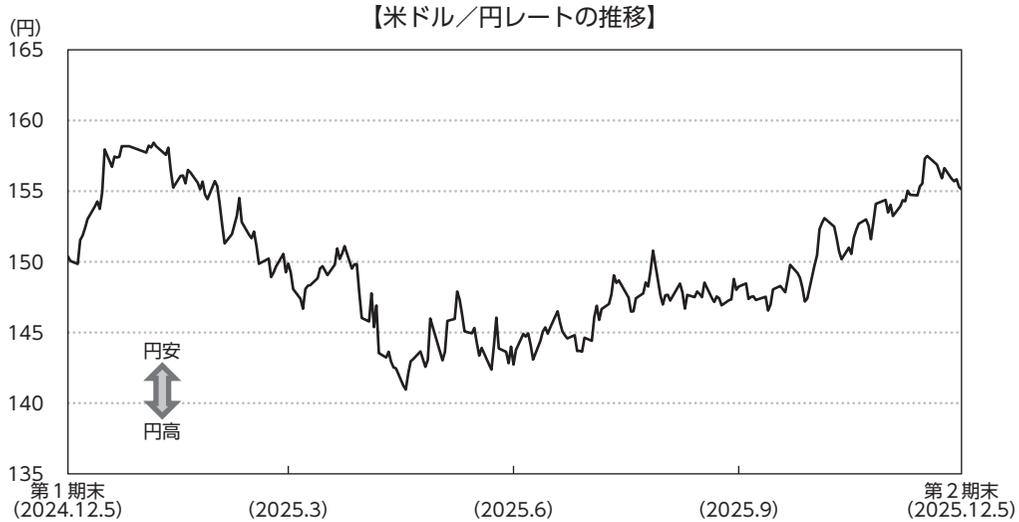
米国10年国債金利は期を通じて見るとほぼ同水準で当期末を迎えました。

期初から2025年1月にかけては、トランプ米大統領の関税政策や減税政策が金利上昇につながるの思惑から、米国10年国債金利は上昇する展開となりました。2月から3月にかけては、一部米経済指標が市場予想を下回ったことを受け、米景気の先行きに対する懸念が生じたことや、トランプ米政権の政策の影響を巡る不透明感から金利は低下しました。4月から7月にかけては市場予想を上回る米相互関税などを背景に金利は低下する場面もありましたが、市場の混乱を受けて上昇しました。その後、8月から当期末にかけては、7月の米雇用統計が市場予想を下回ったことに加えて、過去2カ月分の雇用者数も大幅に下方修正されたことや、9月および10月の米連邦公開市場委員会（FOMC）において利下げが実施されたことなどから、金利は低下しました。

米国社債スプレッド（国債に対する上乘せ金利）は前期末と比較すると小幅に拡大して当期末を迎えました。

期初から2025年4月上旬にかけては、上述の米相互関税が嫌気されたことなどからスプレッドは大幅に拡大しました。4月中旬から9月にかけては、米関税政策を巡る不透明感が後退したことや利下げが企業業績を押し上げるとの見方が広がったことなどから縮小しました。10月から当期末にかけては、米大手銀行のトップが信用市場の異変に警鐘を鳴らしたことや米地銀2行が不正の疑いがある融資問題を明らかにしたことなどから信用不安が広がり、スプレッドは拡大しました。

■為替市況



(注) 対顧客電信売買相場仲値のデータを使用しています。

米ドル／円レートは、期を通じて見ると上昇しました。

期初から2025年1月にかけては、トランプ米大統領の関税政策や減税政策が金利上昇につながるとの思惑から米金利が上昇し、日米金利差が拡大したことから米ドル高円安基調で推移しました。2月から4月にかけては、トランプ米政権の経済政策への不透明感を背景に米金利が低下したことや相互関税公表を受け、投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから米ドル安円高基調で推移しました。5月から当期末にかけては、日本の政治情勢の不安定さや財政拡大が意識され主要通貨に対して円が弱含んだことから、米ドル高円安基調で推移しました。

基準価額等の推移



(注) 当マザーファンドはベンチマークを設けていません。

■ 基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・ 米国社債スプレッド（国債に対する上乗せ金利）が縮小したこと等
- ・ 保有する債券からの利息収入等
- ・ 期初から2025年1月および5月から当期末にかけて米ドル高円安が進んだこと等

<下落要因>

- ・ 2025年2月から4月にかけて、米ドル安円高が進んだことや米国社債スプレッドが拡大したこと

ポートフォリオ

日本を含む各国の企業が発行する米ドル建ての社債を主要投資対象とし、個別銘柄分析に基づいて原則として各債券の満期日まで保有することで、安定した配当等収益を確保し、信託財産の成長を図ることを目標に運用を行いました。

当期末における国・地域別投資状況は組入比率の高い順にアメリカ（31.2%）、イギリス（21.6%）、フランス（12.5%）としています。

格付別投資状況はA格（37.6%）、BBB格（58.1%）、BB格（4.2%）であり、平均格付はBBB格を継続しました。

また、業種別構成比は、組入比率の高い順に、銀行（62.9%）、景気循環型消費財（11.3%）、エネルギー（10.3%）、テクノロジー（5.1%）としています。

(注1) 国・地域別の比率は対純資産総額比、格付別・業種別は対組入債券評価額比です。

(注2) 格付はムーディーズ社、S & P社のうち、上位の格付を採用しています。

平均格付とは、当マザーファンドが組み入れている債券にかかる格付を加重平均したものであり、当マザーファンドにかかる格付ではありません。

ベンチマークとの差異

当マザーファンドは日本を含む各国の企業が発行する米ドル建ての社債を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目標に運用を行います。このため、コンセプトに適った指数が存在しないことから、ベンチマークなどを設けていません。

今後の運用方針

日本を含む各国の企業が発行する米ドル建ての社債を主要投資対象とし、個別銘柄分析に基づいて原則として各債券の満期日まで保有することで、安定した配当等収益を確保し、信託財産の成長を図ることを目標に運用を行います。

お知らせ

■約款変更

運用報告書に関する記載の変更を行うため関連条項に所要の変更を行いました。

(2025年4月1日)

設定以来の運用実績

決算期	基準価額	期中騰落率		債券組入比率	純資産総額
(設定日) 2023年11月17日	円 10,000	% -	% -	% -	百万円 1,925
1期 (2024年12月5日)	11,061	10.6	97.4		3,675
2期 (2025年12月5日)	12,170	10.0	91.5		3,830

(注1) 設定日の基準価額は当初設定価額を記載しています。

(注2) 設定日の純資産総額は当初設定元本を記載しています。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		債券組入比率
(期首) 2024年12月5日	円 11,061	% -	% 97.4	% 97.4
12月末	11,608	4.9	97.5	97.5
2025年1月末	11,422	3.3	97.4	97.4
2月末	11,168	1.0	97.2	97.2
3月末	11,210	1.3	96.9	96.9
4月末	10,727	△ 3.0	96.6	96.6
5月末	10,877	△ 1.7	96.3	96.3
6月末	11,054	△ 0.1	96.4	96.4
7月末	11,457	3.6	96.4	96.4
8月末	11,373	2.8	97.2	97.2
9月末	11,586	4.7	96.6	96.6
10月末	12,037	8.8	96.4	96.4
11月末	12,277	11.0	91.4	91.4
(期末) 2025年12月5日	12,170	10.0	91.5	91.5

(注) 騰落率は期首比です。

1 万口当たりの費用明細

2024年12月6日～2025年12月5日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
その他費用	1円	0.012%	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(1)	(0.012)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（その他）	(0)	(0.000)	・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	1	0.012	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（11,350円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

売買および取引の状況

2024年12月6日～2025年12月5日

公社債

			買付額	売付額
外国	アメリカ	社債券	千米ドル -	千米ドル 168 (1,576)

(注1) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれていません）。

(注2) () 内は償還による減少分で、上段の数字には含まれていません。

(注3) 金額の単位未満は切り捨てています。ただし、金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

主要な売買銘柄

2024年12月6日～2025年12月5日

公社債

買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円
—	—	NISSAN MOTOR ACCEPTANCE	25,940

(注1) 金額は受渡代金（経過利子分は含まれていません）で、外国公社債は各月末（決算日の属する月については決算日）における国内の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

(注2) 金額の単位未満は切り捨てています。

組入有価証券明細表

2025年12月5日現在

外国（外貨建）公社債

区分	当期末							
	額面金額	評価額		組入比率	うちBB格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千米ドル	千米ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	22,575	22,598	3,505,411	91.5	3.9	—	78.0	13.5
合計	—	—	3,505,411	91.5	3.9	—	78.0	13.5

(注1) 外貨建金額は、原則として証券会社、価格情報会社等より入手した時価により評価したものです。また邦貨換算金額は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。以下同じです。

(注2) 組入比率は、当期末の純資産総額に対する邦貨換算金額（評価額）の比率です。

(注3) 格付については証券会社、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注4) 額面金額および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、額面金額および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。以下同じです。

ニッセイ米ドル建て社債 I マザーファンド

(外国公社債の内訳)

銘柄名	利率	償還年月日	額面金額	評価額		
				千米ドル	千円	
アメリカ	%		千米ドル	千米ドル	千円	
特殊債券	PETROLEOS MEXICANOS	5.3500	2028/02/12	1,790	1,792	278,028
社債券	AES CORP/THE	5.4500	2028/06/01	100	102	15,852
	AIR LEASE CORP	4.6250	2028/10/01	200	200	31,142
	AIRCASTLE LTD	6.5000	2028/07/18	200	210	32,592
	ALLY FINANCIAL INC	7.1000	2027/11/15	830	870	135,066
	AMERICAN TOWER CORP	5.2500	2028/07/15	100	102	15,929
	ARCELORMITTAL SA	6.5500	2027/11/29	100	104	16,135
	AVIATION CAPITAL GROUP	6.2500	2028/04/15	200	207	32,228
	AVOLON HOLDINGS FNDG LTD	6.3750	2028/05/04	200	208	32,308
	BANCO SANTANDER SA	4.1750	2028/03/24	1,400	1,398	217,005
	BANK OF AMERICA CORP	3.8240	2028/01/20	100	99	15,460
	BARCLAYS PLC	5.5010	2028/08/09	1,380	1,409	218,569
	BAT INTL FINANCE PLC	4.4480	2028/03/16	100	100	15,624
	BNP PARIBAS	1.9040	2028/09/30	1,520	1,457	226,164
	BOSTON PROPERTIES LP	6.7500	2027/12/01	200	209	32,450
	CAPITAL ONE FINANCIAL CO	1.8780	2027/11/02	200	195	30,384
	CENTENE CORP	2.4500	2028/07/15	100	93	14,449
	CHARLES SCHWAB CORP	3.2000	2028/01/25	100	98	15,274
	CITIGROUP INC	3.8870	2028/01/10	100	99	15,478
	CONCENTRIX CORP	6.6000	2028/08/02	1,110	1,141	177,038
	DANSKE BANK A/S	4.2980	2028/04/01	400	400	62,110
	DEUTSCHE BANK NY	2.3110	2027/11/16	1,790	1,757	272,614
	DISCOVERY COMMUNICATIONS	3.9500	2028/03/20	81	79	12,282
	ENERGY TRANSFER LP	4.9500	2028/06/15	100	101	15,757
	EQUITABLE HOLDINGS INC	4.3500	2028/04/20	34	34	5,291
	FIFTH THIRD BANCORP	1.7070	2027/11/01	200	195	30,327
	FORD MOTOR CREDIT CO LLC	6.8000	2028/05/12	1,310	1,365	211,815
	GENERAL MOTORS FINL CO	5.8000	2028/06/23	200	207	32,132
	GLENCORE FUNDING LLC	5.4000	2028/05/08	100	102	15,912
	GOLDMAN SACHS GROUP INC	2.6400	2028/02/24	100	98	15,235
	HCA INC	5.6250	2028/09/01	100	103	15,999
	HSBC HOLDINGS PLC	4.7550	2028/06/09	1,380	1,391	215,868
	HYUNDAI CAPITAL AMERICA	5.6800	2028/06/26	100	103	16,009

ニッセイ米ドル建て社債 I マザーファンド

銘柄名	利率	償還年月日	額面金額	評価額	
				千米ドル	千円
アメリカ	%		千米ドル	千米ドル	千円
社債券					
JEFFERIES FIN GROUP INC	5.8750	2028/07/21	200	207	32,186
LINCOLN NATIONAL CORP	3.8000	2028/03/01	100	99	15,387
LLOYDS BANKING GROUP PLC	3.7500	2028/03/18	400	398	61,747
MACQUARIE GROUP LTD	1.9350	2028/04/14	200	194	30,096
MORGAN STANLEY	2.4750	2028/01/21	100	98	15,231
NATWEST GROUP PLC	3.0730	2028/05/22	400	394	61,167
NISSAN MOTOR ACCEPTANCE	2.7500	2028/03/09	930	877	136,182
SOCIETE GENERALE	2.7970	2028/01/19	1,660	1,631	253,065
STANDARD CHARTERED PLC	2.6080	2028/01/12	1,660	1,631	253,013
TRUIST FINANCIAL CORP	4.1230	2028/06/06	200	200	31,071
US BANCORP	4.5480	2028/07/22	200	201	31,268
VAR ENERGI ASA	7.5000	2028/01/15	400	422	65,592
VENTAS REALTY LP	4.0000	2028/03/01	100	99	15,461
WELLS FARGO & COMPANY	3.5840	2028/05/22	100	99	15,397
合計	—	—	—	—	3,505,411

投資信託財産の構成

2025年12月5日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
公社債	千円 3,505,411	% 91.3
コール・ローン等、その他	333,585	8.7
投資信託財産総額	3,838,996	100.0

(注1) 外貨建資産は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお12月5日における邦貨換算レートは、1米ドル155.12円です。

(注2) 外貨建純資産 (3,782,334千円) の投資信託財産総額 (3,838,996千円) に対する比率は98.5%です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2025年12月5日現在)

項目	当期末
(A) 資産	3,838,996,534円
コール・ローン等	295,413,472
公社債(評価額)	3,505,411,036
未収利息	38,172,026
(B) 負債	8,094,898
未払解約金	8,094,898
(C) 純資産総額(A-B)	3,830,901,636
元本	3,147,735,064
次期繰越損益金	683,166,572
(D) 受益権総口数	3,147,735,064口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,170円

(注1) 期首元本額	3,322,599,094円
期中追加設定元本額	26,648円
期中一部解約元本額	174,890,678円
(注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。	
限定追加型 ニッセイ米ドル建て社債ファンド2023-11 (為替ヘッジあり)	3,147,735,064円

損益の状況

当期 (2024年12月6日~2025年12月5日)

項目	当期
(A) 配当等収益	165,629,686円
受取利息	165,290,431
その他収益金	339,255
(B) 有価証券売買損益	191,088,637
売買益	195,820,226
売買損	△ 4,731,589
(C) 信託報酬等	△ 433,412
(D) 当期損益金(A+B+C)	356,284,911
(E) 前期繰越損益金	352,449,854
(F) 追加信託差損益金	3,535
(G) 解約差損益金	△ 25,571,728
(H) 合計(D+E+F+G)	683,166,572
次期繰越損益金(H)	683,166,572

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。
(注2) (F)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。
(注3) (G)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。